

## 茨城県の経済動向〈茨城経済四期報 平成20年10～12月期〉 ～本県経済は、急速に悪化している～

この茨城経済四期報は、茨城県の経済活動の主要項目分野に着目し、これまでに県等で公表された当該分野の各主要経済指標の数値変動をもとに、本県における最近の経済状況をマクロ的視点から、限られた統計データ分析範囲の中で、外観的にまとめたものです。

### 概況

本県経済は、急速に悪化している。

本県の最近の経済動向をみると、生産活動は急速に減少している。消費は弱い動きで推移している。住宅投資は弱い動きがみられ、公共投資は低調である。民間設備投資は、20年度下期が減少見込みとなっている。雇用・労働は求人数の減少と求職者数の増加が続いている。景気ウォッチャー調査による景況感は、家計動向関連DI、企業関連DI、雇用関連DIがいずれも横ばいを表す50を大幅に下回っている。景気動向指数(CI)一致指数は、3か月後方移動平均で依然と後退局面で推移している。県民経済計算四半期速報による県内総生産の実質経済成長率(7～9月期)は、5期ぶりにマイナスとなっている。

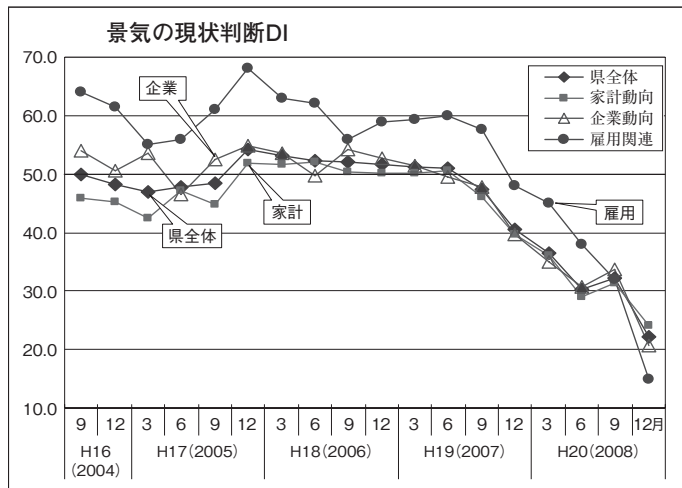
### 景況等

- ・景気ウォッチャー調査12月実施の現状判断DIは、前期(9月調査)比9.9ポイント低下し、22.3となり、平成14年12月の調査開始以来の最低値を示し、横ばいを表す50を6期連続で下回った。業種別にみると、家計動向関連DI、企業動向関連DI及び雇用関連DIはいずれも前期比で下回り、調査開始以来の最低値となった。
- ・景気動向指数(CI:平成17年=100)12月の一致指数は86.5となり、前月比-1.8%と3か月連続低下し、依然と後退局面で推移している。  
(※国の景気動向指数(CI)12月の一致指数は92.4となり、前月比-2.6%と5か月連続で低下している。)
- ・県民経済計算四半期速報(平成20年7～9月期)の実質経済成長率は、前期比-2.3%(年率換算-8.9%)となり、5期ぶりにマイナスとなっている。  
(※国の実質経済成長率(平成20年7～9月期)は、-0.6%と2期連続マイナスとなっている。)

#### ○茨城県景気ウォッチャー調査

景気の現状判断DI

年	月	県全体	家計動向	企業動向	雇用関連	
H16 (2004)	9	49.9	46.0	53.9	64.0	
	12	48.3	45.3	50.6	61.5	
H17 (2005)	3	46.9	42.5	53.6	55.0	
	6	47.7	47.1	46.5	56.0	
	9	48.5	44.8	52.4	61.0	
H18 (2006)	12	54.1	51.9	54.8	68.0	
	3	53.1	51.6	53.5	63.0	
	6	52.2	52.0	49.7	62.0	
H19 (2007)	9	52.0	50.4	54.2	56.0	
	12	51.7	50.1	52.7	59.0	
	3	51.3	50.1	51.5	59.4	
H20 (2008)	6	51.0	50.6	49.4	60.0	
	9	47.4	46.0	47.7	57.6	
	12	40.4	39.7	39.8	48.0	
		3	36.5	36.1	34.9	45.0
		6	30.2	28.9	30.7	38.0
		9	32.2	31.4	33.7	32.0
		12	22.3	24.0	20.6	15.0
前回差(ポイント)		▲9.9	▲7.4	▲13.1	▲17.0	



資料出所：県統計課(※県内5地域ごとに60名、計300名を対象にした景気ウォッチャー調査)

生産活動 ……急速に減少

- ・ 鉱工業生産指数（平成17年=100）12月は90.6（季調済）で前月比-3.1%と3か月連続で低下し、前年同月比（原指数）では-17.1%低下となり、10か月連続で前年水準を下回った。四半期ベースで見ると10～12月期は、前年同期比（原指数）で-14.2%と、4期連続で前年水準を下回った。  
 〈※全国の鉱工業生産指数12月は84.4（季調済）で前月比-9.8%と3か月連続で低下した。原指数では前年同月比-20.8%となっている。四半期ベースでは前年同期比-14.8%と2期連続で前年水準を下回った。〉
- ・ 大口電力使用量12月は、前年同月比-12.0%と2か月連続で前年水準を下回った。四半期ベース10～12月期では前年同期比-3.7%となり、13期ぶりに前年水準を下回った。

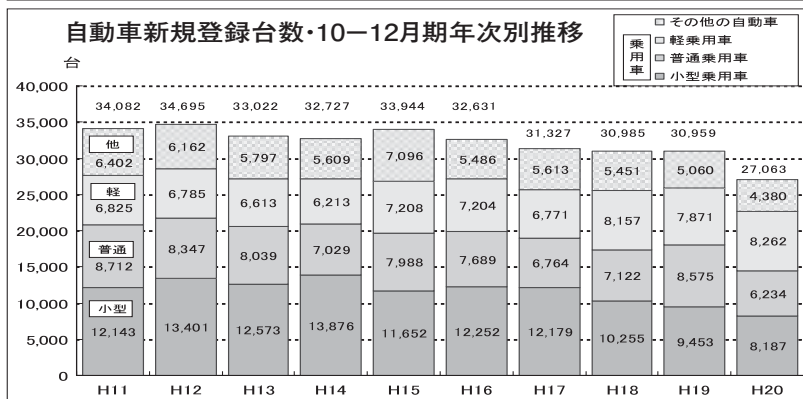
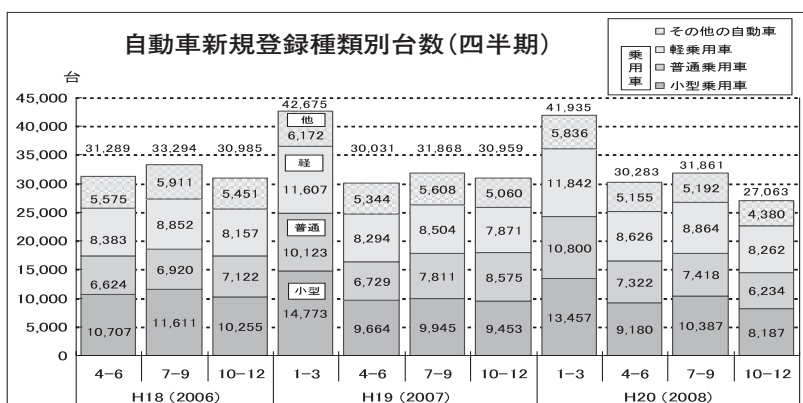
消費 ……弱い動き

- ・ 大型小売店販売額12月は、前年同月比-3.2%と4か月連続で前年水準を下回った。内訳を見ると、百貨店販売額は2か月連続前年水準を下回り、スーパー販売額は2か月ぶりに前年水準を下回った。四半期ベースで見ると10～12月期は、前年同期比-2.5%で6期ぶりに前年水準を下回った。既存店ベースで見ると、大型小売店販売額12月は、前年同月比-4.8%と9か月連続で前年水準を下回った。  
 （※全国的大型小売店販売額12月は、前年同月比-4.8%と5か月連続で前年水準を下回った。）
- ・ 自動車新規登録台数12月は8,133台で、前年同月比-13.8%と5か月連続で前年水準を下回った。貨物車・特殊車を除いた乗用車を前年同月比で見ると、軽乗用車は-4.0%、小型乗用車（2000cc以下）は-11.7%、普通乗用車（2000cc超）は-29.7%となった。四半期ベースで見ると10～12月期は、前年同期比-12.6%と2期連続で前年水準を下回った。
- ・ 二人以上世帯の勤労者世帯消費支出12月（水戸市）は、前年同月比-16.6%と6か月連続で前年水準を下回った。四半期ベースで見ると10～12月期は、2期連続で前年水準を下回った。  
 〈※全国の勤労者消費支出12月は、前年同月比-3.7%と2か月ぶりに前年水準を下回った。〉

○ 自動車新規登録台数

年	月	原数値 (台)	対前年同 月比 (%)	対前年同 期比 (%)
H18 (2006)	10	9,977	-4.5	-1.1
	11	11,161	-0.1	
	12	9,847	1.4	
H19 (2007)	1	10,349	-3.9	-4.7
	2	13,287	-3.7	
	3	19,039	-5.9	
	4	8,888	-4.6	
	5	9,551	-4.1	
	6	11,592	-3.5	
	7	10,815	-7.8	-4.3
	8	8,385	1.1	
	9	12,668	-4.6	
	10	10,597	6.2	
	11	10,924	-2.1	
	12	9,438	-4.2	
H20 (2008)	1	10,933	5.6	-1.7
	2	13,365	0.6	
	3	17,637	-7.4	
	4	9,472	6.6	
	5	9,533	-0.2	
	6	11,278	-2.7	
	7	11,531	6.6	0.8
	8	7,985	-4.8	
	9	12,345	-2.5	
	10	9,708	-8.4	
	11	9,222	-15.6	
	12	8,133	-13.8	

資料出所：茨城県自動車販売店協会



## ■調査から

### 民間設備投資 ……20年度下期は減少見込み

- ・法人企業景気予測調査10～12月期調査では、20年度下期の設備投資計画額は、全産業で前年同期比－10.7%の減少見込みとなっている。20年度通期は、全産業で前年比－2.5%の減少見込みとなっている。

### 建設投資 ……住宅投資は弱い動き、公共投資は低調

- ・新設住宅着工戸数12月は2,005戸・前年同月比6.5%と3か月ぶりに増加となった。四半期ベースで見ると10～12月期は、前年同期比－7.8%と2期ぶりに前年水準を下回った。  
〈※全国の新設住宅着工戸数12月は、前年同月比－5.8%と6か月ぶりに前年度水準を下回った。〉
- ・公共工事請負額から公共投資の動向をみると、12月は前年同月比－4.0%と2か月ぶりに前年水準を下回り、四半期（10～12月）ベースでも前年同期比－5.5%と2期ぶりに前年水準を下回った。20年度累計（4～12月）では、－5.9%と前年水準を下回っている。

### 雇用・労働 ……求人数の減少と求職者数の増加が続く

- ・新規求人数12月は、前年同月比－4.1%と17か月連続で減少し、新規求職者数12月は前年同月比40.5%と大幅な増加となった。新規求人倍率（原数値）は1.07倍と8か月連続1倍超で推移している。
- ・雇用保険受給者実人員12月は10,036人で、前年同月比9.4%と2か月ぶりに増加に転じている。
- ・常用労働者の現金給与総額（事業所規模30人以上）11月は、対前年同月比4.3%と7か月連続で前年水準を上回った。きまって支給する給与（事業所規模30人以上）は、対前年同月比－0.5%と7か月ぶりに前年水準を下回った。

### 前回（平成20年7～9月）の茨城県の経済動向概況

本県経済は、やや弱い動きとなっている。

- ※ 参考：最近の国内経済の動向  
（内閣府「月例経済報告」平成21年2月19日）

### 総論（我が国経済の基調判断）

景気は、急速な悪化が続いており、厳しい状況にある。

- ・輸出、生産は、極めて大幅に減少している。
- ・企業収益は、大幅に減少している。設備投資は、減少している。
- ・雇用情勢は、急速に悪化しつつある。
- ・個人消費は、緩やかに減少している。

先行きについては、当面、悪化が続くとみられ、急速な減産の動きなどが雇用の大幅な調整につながる懸念される。加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の変動の影響など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。